

◎深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国（特にアフリカの国）において砂漠化に対処するための
国際連合条約

（略称）砂漠化対処条約

平成	六年	六月	十七日	パリで作成
平成	八年	十二月	二十六日	効力発生
平成	六年	十月	十四日	署名
平成	十年	九月	九日	国会承認
平成	十年	九月	十一日	受諾の閣議決定
平成	十年	九月	十一日	受諾書寄託
平成	十年	九月	十八日	公布（条約第一一号）
平成	十年	九月	十八日	告示（外務省告示第四四〇号）
平成	十年	十二月	十日	我が国について効力発生

前文	一七九	ページ
第一部 序	一八一	
第一条 用語	一八一	
第二条 目的	一八二	
第三条 原則	一八三	
第二部 一般規定	一八三	
第四条 一般的義務	一八三	
第五条 影響を受ける国である締約国の義務	一八四	
第六条 先進締約国の義務	一八四	
第七条 アフリカの優先	一八五	

第八条 他の条約との関係 一八五

第三部 行動計画、科学上及び技術上の協力並びに支援措置 一八六

第一節 行動計画 一八六

第九条 基本的な取組方法 一八六

第十条 国家行動計画 一八六

第十一条 小地域行動計画及び地域行動計画 一八八

第十二条 国際協力 一八八

第十三条 行動計画の作成及び実施に対する支援 一八八

第十四条 行動計画の作成及び実施における調整 一八九

第十五条 地域実施附属書 一八九

第二節 科学上及び技術上の協力 一八九

第十六条 情報の収集、分析及び交換 一九〇

第十七条 研究及び開発 一九一

第十八条 技術の移転、取得、適応及び開発 一九二

第三節 支援措置 一九三

第十九条 能力形成、教育及び啓発 一九三

第二十条 資金 一九五

第二十一条 資金供与の仕組み 一九六

第四部 機関 一九八

第二十二条 締約国会議 一九八

第二十三条 常設事務局 二〇〇

第二十四条 科学技術委員会 二〇一

第二十五条 機関及び団体から成る協力網の形成 二〇一

第五部 手続 二〇二

第二十六条 情報の送付 二〇二

第二十七条 実施に関する問題の解決のための措置 二〇二

第二十八条	紛争の解決	二〇三
第二十九条	附属書の地位	二〇三
第三十条	この条約の改正	二〇四
第三十一条	附属書の採択及び改正	二〇四
第三十二条	投票権	二〇五
第六部	最終規定	二〇五
第三十三条	署名	二〇六
第三十四条	批准、受諾、承認及び加入	二〇六
第三十五条	暫定的措置	二〇六
第三十六条	効力発生	二〇七
第三十七条	留保	二〇七
第三十八条	脱退	二〇七
第三十九条	寄託者	二〇七
第四十条	正文	二〇七
末文		二〇七
附属書I	アフリカのための地域実施附属書	二〇八
第一条	適用範囲	二〇八
第二条	目的	二〇八
第三条	アフリカ地域の特別の状況	二〇八
第四条	アフリカの締約国の約束及び義務	二〇九
第五条	先進締約国の約束及び義務	二一〇
第六条	持続可能な開発のための戦略的な計画作成の枠組み	二一〇
第七条	行動計画の作成のための時期	二一一
第八条	国家行動計画の内容	二一一
第九条	国家行動計画の作成並びにその実施及び評価のための指標	二一四
第十条	小地域行動計画の組織上の枠組み	二一四

第十一条	小地域行動計画の内容及び作成	二二五
第十二条	地域行動計画の組織上の枠組み	二二六
第十三条	地域行動計画の内容	二二六
第十四条	資金	二二七
第十五条	資金供与の仕組み	二二七
第十六条	技術援助及び協力	二二八
第十七条	環境上適正な技術の移転、取得、適応及び取得の機会	二二八
第十八条	調整及び連携に関する取決め	二二八
第十九条	事後措置	二二九
附属書II	アジアのための地域実施附属書	二二〇
第一条	目的	二二〇
第二条	アジア地域の特別の状況	二二〇
第三条	国家行動計画の枠組み	二二一
第四条	国家行動計画	二二一
第五条	小地域行動計画及び共同行動計画	二二二
第六条	地域の活動	二二三
第七条	資金及び資金供与の仕組み	二二三
第八条	協力及び調整のための仕組み	二二四
附属書III	ラテン・アメリカ及びカリブのための地域実施附属書	二二五
第一条	目的	二二五
第二条	ラテン・アメリカ及びカリブの地域の特別の状況	二二五
第三条	行動計画	二二五
第四条	国家行動計画の内容	二二六
第五条	科学上及び技術上の協力	二二七
第六条	資金及び資金供与の仕組み	二二七
第七条	制度上の枠組み	二二八

	附屬書Ⅳ	地中海北部のための地域実施附屬書	一一二八
第一	条	目 的	一一二八
第二	条	地中海北部地域の特別の状況	一一二九
第三	条	持続可能な開発のための戦略的な計画作成の枠組み	一一二九
第四	条	国家行動計画の作成の義務及び時期	一一二九
第五	条	国家行動計画の作成及び実施	一一三〇
第六	条	国家行動計画の内容	一一三〇
第七	条	小地域行動計画、地域行動計画及び共同行動計画	一一三一
第八	条	小地域行動計画、地域行動計画及び共同行動計画の調整	一一三一
第九	条	資金援助を受ける資格	一一三一
第十	条	他の小地域及び地域との調整	一一三二

深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国（特にアフリカの国）において砂漠化に対処するための国際連
合条約

この条約の締約国は、
砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するに当たつての最大の関心事が砂漠化及び干ばつの影響を受け
又は受けるおそれのある地域の間であることを確認し、

国及び国際機関を含む国際社会が砂漠化及び干ばつの悪影響について差し迫った懸念を有していることを
考慮し、

乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域が、経体として地球の陸地の大きな割合を占め、かつ、その多
くの住民にとって居住地であり及び生計の基盤となっていることを認識し、

砂漠化及び干ばつは、世界のすべての地域がその影響を受けること及び砂漠化に対処し又は干ばつの影響
を緩和するために国際社会の共同行動が必要である（ことに就いて、地球規模の問題である）ことを確認し、

深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国が開発途上国（特に後開発開発途上国）に多く集中していること及び
アフリカにおいてこれらの現象が特に悲惨な結果をもたらしていることに留意し、

また、砂漠化が物理的、生物学的、政治的、社会的、文化的及び経済的要素の間の複雑な相互作用によ
つてもたらされることに留意し、

貿易及び国際経済関係の関連の側面は、影響を受ける国が適切に砂漠化に対処する能力に影響を（与え）
ることを考慮し、

持続可能な経済成長、社会開発及び貧困の撲滅が、影響を受ける国である開発途上国（特にアフリカの開
発途上国）の優先事項であり及び持続可能性という目的のために不可欠であることを認識し、

砂漠化及び干ばつが、これらと貧困、健康及び栄養の不十分な状態、食糧の安全保障の欠如等の重要な社
会問題並びに移住、人の避難又は人口の変動に起因する重要な社会問題との相互関係を通じて、持続可能な
開発に影響を及ぼすことに留意し、

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和することにおける国及び国際機関の過去の努力及び経験（特に十
九百七十七年の国際連合砂漠化会議において採択された砂漠化に対処するための行動計画の実施におけるも
の）の意義を評価し、

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和することにおける進展への期待が過去の努力にかかわらず満たさ
れていないこと並びに持続可能な開発の枠組みにおいて新たなかつ一層効果的な取組方法がすべての段階で
必要とされていることを認識し、

砂漠化対処条約

UNITED NATIONS CONVENTION TO COMBAT DESERTIFICATION
IN THOSE COUNTRIES EXPERIENCING SERIOUS DROUGHT
AND/OR DESERTIFICATION, PARTICULARLY IN AFRICA

The Parties to this Convention,

Affirming that human beings in affected or threatened areas are at the
centre of concerns to combat desertification and mitigate the effects of
drought,

Reflecting the urgent concern of the international community, including
States and international organizations, about the adverse impacts of
desertification and drought,

Aware that arid, semi-arid and dry sub-humid areas together account for a
significant proportion of the Earth's land area and are the habitat and source
of livelihood for a large segment of its population,

Acknowledging that desertification and drought are problems of global
dimension in that they affect all regions of the world and that joint action of
the international community is needed to combat desertification and/or mitigate
the effects of drought,

Noting the high concentration of developing countries, notably the least
developed countries, among those experiencing serious drought and/or
desertification, and the particularly tragic consequences of these phenomena in
Africa,

Noting also that desertification is caused by complex interactions among
physical, biological, political, social, cultural and economic factors,

Considering the impact of trade and relevant aspects of international
economic relations on the ability of affected countries to combat
desertification adequately,

Conscious that sustainable economic growth, social development and poverty
eradication are priorities of affected developing countries, particularly in
Africa, and are essential to meeting sustainability objectives,

Mindful that desertification and drought affect sustainable development
through their interrelationships with important social problems such as poverty,
poor health and nutrition, lack of food security, and those arising from
migration, displacement of persons and demographic dynamics,

Appreciating the significance of the past efforts and experience of States
and international organizations in combating desertification and mitigating the
effects of drought, particularly in implementing the Plan of Action to Combat
Desertification which was adopted at the United Nations Conference on
Desertification in 1977,

Realizing that, despite efforts in the past, progress in combating
desertification and mitigating the effects of drought has not met expectations
and that a new and more effective approach is needed at all levels within the
framework of sustainable development,

砂漠化対処条約

国際連合環境開発会議において採択された決定、特に砂漠化に対処するための基礎となるアジェンダ二十一及びその第十二章が有効かつ適切であることを認め、

この見地からアジェンダ二十一第三十三章第十三項における先進国の約束を再確認し、

国際連合総会決議第百八十八号（第四十七回会期）（特に同決議に示されているアフリカの優先）、砂漠化及び干ばつに関する他のすべての関連の国際連合の決議、決定及び計画並びにアフリカその他の地域の国による関連の宣言を想起し、

環境及び開発に関するリオ宣言がその原則2において、諸国が、国際連合憲章及び国際法の諸原則に基づき、その資源を自国の環境政策及び開発政策に従って開発する主権的権利を有し並びに自国の管轄又は管理の下における活動が他国の環境又はいずれの国の管轄にも属さない区域の環境を害さないことを確保する責任を有すると規定していることを再確認し、

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するに当たって国の政府が決定的な役割を果たすこと並びにやの対処及び緩和における進展が影響を受ける地域の実地における行動計画の実施に依存することを認め、

また、砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための国際協力及び連携の重要性及び必要性を認め、

更に、影響を受ける国である開発途上国（特にアフリカの開発途上国）に対し効果的な手段（特に、技術の取得の機会及び新規のかつ追加的な供与を含む相当の資金）を提供することが重要であり、かつ、そのような手段なしにはこれらの国がこの条約に基づく約束を十分に履行することが困難であることを認め、

中央アジア及びトランスコーカサスにおける影響を受ける国に対する砂漠化及び干ばつの影響についての懸念を表明し、

砂漠化又は干ばつの影響を受ける地域（特に開発途上国の農村地域）において女子の果たす重要な役割並びに砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための計画のすべての段階に男女双方が十分に参加することとを確保することの重要性を強調し、

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための計画における非政府機関その他の主要な集団の特別の役割を強調し、

砂漠化と国際社会及び国内の社会が直面する他の地球規模の環境問題との関係に留意し、

また、砂漠化に対処することにより、気候変動に関する国際連合枠組条約、生物の多様性に関する条約その他の関連する環境に関する条約の目的の達成に寄与する（以下がその例として留意）、

Recognizing the validity and relevance of decisions adopted at the United Nations Conference on Environment and Development, particularly of Agenda 21 and its chapter 12, which provide a basis for combating desertification,

Reaffirming in this light the commitments of developed countries as contained in paragraph 13 of chapter 33 of Agenda 21,

Recalling General Assembly resolution 47/189, particularly the priority in it prescribed for Africa, and all other relevant United Nations resolutions, decisions and programmes on desertification and drought, as well as relevant declarations by African countries and those from other regions,

Reaffirming the Rio Declaration on Environment and Development which states, in its Principle 2, that States have, in accordance with the Charter of the United Nations and the principles of international law, the sovereign right to exploit their own resources pursuant to their own environmental and developmental policies, and the responsibility to ensure that activities within their jurisdiction or control do not cause damage to the environment of other States or of areas beyond the limits of national jurisdiction,

Recognizing that national Governments play a critical role in combating desertification and mitigating the effects of drought and that progress in that respect depends on local implementation of action programmes in affected areas,

Recognizing also the importance and necessity of international cooperation and partnership in combating desertification and mitigating the effects of drought,

Recognizing further the importance of the provision to affected developing countries, particularly in Africa, of effective means, inter alia substantial financial resources, including new and additional funding, and access to technology, without which it will be difficult for them to implement fully their commitments under this Convention,

Expressing concern over the impact of desertification and drought on affected countries in Central Asia and the Transcaucasus,

Stressing the important role played by women in regions affected by desertification and/or drought, particularly in rural areas of developing countries, and the importance of ensuring the full participation of both men and women at all levels in programmes to combat desertification and mitigate the effects of drought,

Emphasizing the special role of non-governmental organizations and other major groups in programmes to combat desertification and mitigate the effects of drought,

Bearing in mind the relationship between desertification and other environmental problems of global dimension facing the international and national communities,

Bearing also in mind the contribution that combating desertification can make to achieving the objectives of the United Nations Framework Convention on Climate Change, the Convention on Biological Diversity and other related environmental conventions,

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための戦略は、適正な組織的観測及び正確な科学的知識に基づくものであり、かつ、継続的に再評価が行われるときに最も効果的であると信じ、

国の計画及び優先事項の実施を容易にするための国際協力についてその効果を高め及びその調整を図る、)とが緊急に必要であることを認め、

砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための適切な措置を現在及び将来の世代のためにとり、)とを
決意して、

次のとおり協定した。

第一部 序

第一条 用語

この条約の適用上、

- (a) 「砂漠化」とは、乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域における種々の要因(気候の変動及び人間活動を含む。)による土地の劣化をいう。
- (b) 「砂漠化に対処する」とは、次の事項を目的とする活動であって、乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域における持続可能な開発のための土地の総合的な開発の一部を成すものを行うことをいう。
 - (i) 土地の劣化の防止又は軽減
 - (ii) 部分的に劣化した土地の回復
 - (iii) 砂漠化した土地の再生
- (c) 「干ばつ」とは、降水量が通常の記録の水準を著しく下回るときに生ずる自然発生的な現象であって、土地資源の生産体系に悪影響を及ぼす深刻な水文学的不均衡を引き起こすものをいう。
- (d) 「干ばつの影響を緩和する」とは、干ばつの予測に関連しかつ干ばつに対する社会及び自然の系のぜい弱性を減少させるための活動であって、砂漠化に対処する(と)に関連するものを行うことをいう。
- (e) 「土地」とは、陸上の生物生産の系であって、土壌、植生、他の生物相並びに当該系の中で作用する生態学的及び水文学的過程から成るものをいう。

砂漠化対処条約

Believing that strategies to combat desertification and mitigate the effects of drought will be most effective if they are based on sound systematic observation and rigorous scientific knowledge and if they are continuously re-evaluated,

Recognizing the urgent need to improve the effectiveness and coordination of international cooperation to facilitate the implementation of national plans and priorities,

Determined to take appropriate action in combating desertification and mitigating the effects of drought for the benefit of present and future generations,

Have agreed as follows:

PART I

INTRODUCTION

Article 1

Use of terms

For the purposes of this Convention:

- (a) "desertification" means land degradation in arid, semi-arid and dry sub-humid areas resulting from various factors, including climatic variations and human activities;
- (b) "combating desertification" includes activities which are part of the integrated development of land in arid, semi-arid and dry sub-humid areas for sustainable development which are aimed at:
 - (i) prevention and/or reduction of land degradation;
 - (ii) rehabilitation of partly degraded land; and
 - (iii) reclamation of desertified land;
- (c) "drought" means the naturally occurring phenomenon that exists when precipitation has been significantly below normal recorded levels, causing serious hydrological imbalances that adversely affect land resource production systems;
- (d) "mitigating the effects of drought" means activities related to the prediction of drought and intended to reduce the vulnerability of society and natural systems to drought as it relates to combating desertification;
- (e) "land" means the terrestrial bio-productive system that comprises soil, vegetation, other biota, and the ecological and hydrological processes that operate within the system;

- (f) 「土地の劣化」とは、乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域において、土地の利用によって又は次のような過程（人間活動又は居住形態に起因するものを含む。）若しくはその組合せによって天水農地、かんがい農地、放牧地、牧草地及び森林の生物学的又は経済的な生産性及び複雑性が減少し又は失われることをいう。
- (i) 風又は水により土壌が侵食されること。
- (ii) 土壌の物理的、化学的若しくは生物学的又は経済的特質が損なわれること。
- (iii) 自然の植生が長期的に失われること。
- (g) 「乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域」とは、年平均降水量の可能蒸発散量に対する割合が〇・〇五から〇・六五までの範囲内である地域（北極及び南極並びにこれらの周辺の地域を除く）をいう。
- (h) 「影響を受ける地域」とは、砂漠化の影響を受け又は受けるおそれのある乾燥地域、半乾燥地域及び乾燥半湿润地域をいう。
- (i) 「影響を受ける国」とは、影響を受ける地域がその国土の全部又は一部を成す国をいう。
- (j) 「地域的な経済統合のための機関」とは、特定の地域の主権国家によって構成され、この条約が規律する事項に関して権限を有し、かつ、その内部手続に従ってこの条約の署名、批准、受諾若しくは承認又はこの条約への加入が正当に委任されている機関をいう。
- (k) 「先進締約国」とは、先進締約国及び先進国により構成される地域的な経済統合のための機関をいう。

第二条 目的

1 この条約は、影響を受ける地域における持続可能な開発の達成に寄与するため、アジェンダ二十一に適合する総合的な取組方法の枠組みの中で、国際協力及び連携によって支援されるすべての段階の効果的な行動により深刻な干ばつ又は砂漠化に直面する国（特にアフリカの国）において砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和することを目的とする。

2 1の目的の達成には、影響を受ける地域において土地の生産性の向上並びに土地及び水資源の回復、保全及び持続可能な管理に同時に焦点を合わせた長期的かつ総合的な戦略であつて、特に地域社会の段階において生活条件の改善をもたらすものを必要とする。

(f) "land degradation" means reduction or loss, in arid, semi-arid and dry sub-humid areas, of the biological or economic productivity and complexity of rainfed cropland, irrigated cropland, or range, pasture, forest and woodlands resulting from land uses, or from a process or combination of processes, including processes arising from human activities and habitation patterns, such as:

- (i) soil erosion caused by wind and/or water;
- (ii) deterioration of the physical, chemical and biological or economic properties of soil; and
- (iii) long-term loss of natural vegetation;
- (g) "arid, semi-arid and dry sub-humid areas" means areas, other than polar and sub-polar regions, in which the ratio of annual precipitation to potential evapotranspiration falls within the range from 0.05 to 0.65;
- (h) "affected areas" means arid, semi-arid and/or dry sub-humid areas affected or threatened by desertification;
- (i) "affected countries" means countries whose lands include, in whole or in part, affected areas;
- (j) "regional economic integration organization" means an organization constituted by sovereign States of a given region which has competence in respect of matters governed by this Convention and has been duly authorized, in accordance with its internal procedures, to sign, ratify, accept, approve or accede to this convention;
- (k) "developed country Parties" means developed country Parties and regional economic integration organizations constituted by developed countries.

Article 2

Objective

1. The objective of this Convention is to combat desertification and mitigate the effects of drought in countries experiencing serious drought and/or desertification, particularly in Africa, through effective action at all levels, supported by international cooperation and partnership arrangements, in the framework of an integrated approach which is consistent with Agenda 21, with a view to contributing to the achievement of sustainable development in affected areas.

2. Achieving this objective will involve long-term integrated strategies that focus simultaneously, in affected areas, on improved productivity of land, and the rehabilitation, conservation and sustainable management of land and water resources, leading to improved living conditions, in particular at the community level.

第三条 原則

締約国は、この条約の目的を達成し及びこの条約を実施するため、特に次に掲げることを指針とする。

(a) 締約国は、砂漠化に対処し又は干ばつの影響を緩和するための計画の立案及び実施についての決定が住民及び地域社会の参加を得て行われることを確保し並びに国及び地方の段階における行動を促進するような環境が上層で形成されることを確保すべきである。

(b) 締約国は、国際的な連帯及び連携の精神をもつて、小地域の、地域の及び国際的な段階における協力及び調整を促進し並びに必要とされる分野に資金、人的資源、組織の能力及び技術を重点的に投入すべきである。

(c) 締約国は、影響を受ける地域における土地及び希少な水資源の性質及び価値に関するより良い理解を確立し並びにこれらの持続可能な利用に向けて努力するため、すべての段階の政府、地域社会、非政府機関及び土地所有者の間の協力を連携の精神をもつて発展させるべきである。

(d) 締約国は、影響を受ける国である開発途上締約国（特に後発開発途上締約国）の特別のニーズ及び事情に十分な考慮を払うべきである。

第二部 一般規定

第四条 一般的義務

一 般的義務

1 締約国は、すべての段階において努力を調整し及び一貫した長期的な戦略を策定する必要性に重点を置きつつ、個別に又は共同して、既存の若しくは予想される二国間若しくは多数国間の取決め又は適当な場合にはこれらの組合せによつて、この条約に基づく自国の義務を履行する。

2 締約国は、この条約の目的を達成するために次のことを行う。

(a) 砂漠化及び干ばつの過程の物理的、生物学的及び社会経済的側面に対する総合的な取組方法を採用する。

(b) 持続可能な開発の促進を可能にする国際経済の環境を確立するため、影響を受ける国である開発途上締約国の国際貿易、市場取引及び債務に係る状況に對し関連の国際的及び地域的な団体において妥当な注意を払うこと。

砂漠化対処条約

Article 3

Principles

In order to achieve the objective of this Convention and to implement its provisions, the Parties shall be guided, *inter alia*, by the following:

(a) the Parties should ensure that decisions on the design and implementation of programmes to combat desertification and/or mitigate the effects of drought are taken with the participation of populations and local communities and that an enabling environment is created at higher levels to facilitate action at national and local levels;

(b) the Parties should, in a spirit of international solidarity and partnership, improve cooperation and coordination at subregional, regional and international levels, and better focus financial, human, organizational and technical resources where they are needed;

(c) the Parties should develop, in a spirit of partnership, cooperation among all levels of government, communities, non-governmental organizations and landholders to establish a better understanding of the nature and value of land and scarce water resources in affected areas and to work towards their sustainable use; and

(d) the Parties should take into full consideration the special needs and circumstances of affected developing country Parties, particularly the least developed among them.

PART II

GENERAL PROVISIONS

Article 4

General obligations

1. The Parties shall implement their obligations under this Convention, individually or jointly, either through existing or prospective bilateral and multilateral arrangements or a combination thereof, as appropriate, emphasizing the need to coordinate efforts and develop a coherent long-term strategy at all levels.

2. In pursuing the objective of this Convention, the Parties shall:

(a) adopt an integrated approach addressing the physical, biological and socio-economic aspects of the processes of desertification and drought;

(b) give due attention, within the relevant international and regional bodies, to the situation of affected developing country Parties with regard to international trade, marketing arrangements and debt with a view to establishing an enabling international economic environment conducive to the promotion of sustainable development;

砂漠化対処条約

- (c) 砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための努力に貧困の撲滅のための戦略を組み入れること。
- (d) 影響を受ける国である締約国の間で、環境保護並びに土地及び水資源の保全の分野で砂漠化及び干ばつに関連するものにおける協力を促進すること。
- (e) 小地域的、地域的及び国際的な協力を強化すること。
- (f) 関連の政府間機関において協力すること。
- (g) 適当な場合には、重複を避ける必要性に留意して制度上の仕組みを決定すること。
- (h) 砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するに当たり、既存の二国間及び多数国間の資金供与の仕組み及び取決めであつて、影響を受ける国である開発途上締約国のために相当の資金を調達し及び供給するものが利用されることを促進すること。
- 3. 影響を受ける国である開発途上締約国は、この条約の実施について援助を受ける資格を有する。

第五条 影響を受ける国である締約国の義務

- 影響を受ける国である締約国は、前条に規定する義務に加えて次のことを約束する。
- (a) 砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和することに安当な優先順位を与え並びに自国の事情及び能力に応じて十分な資源を配分すること。
 - (b) 持続可能な開発のための計画又は政策の枠組みの中で、砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための戦略及び優先順位を確立すること。
 - (c) 砂漠化の根底にある原因に取り組み、砂漠化をもたす社会経済的要因に特別の注意を払うこと。
 - (d) 砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための努力において、非政府機関の支援を得て、住民（特に女子及び青少年）の意識を向上させ及びこれらの者の参加を促進すること。
 - (e) 既存の関連の法令を適当な場合には強化し又は関連の法令が存在しないときは新たな法律を制定することによつて、並びに長期的な政策及び行動計画を確立することによつて、環境を整備すること。

第六条 先進締約国の義務

- (c) integrate strategies for poverty eradication into efforts to combat desertification and mitigate the effects of drought;
- (d) promote cooperation among affected country Parties in the fields of environmental protection and the conservation of land and water resources, as they relate to desertification and drought;
- (e) strengthen subregional, regional and international cooperation;
- (f) cooperate within relevant intergovernmental organizations;
- (g) determine institutional mechanisms, if appropriate, keeping in mind the need to avoid duplication; and
- (h) promote the use of existing bilateral and multilateral financial mechanisms and arrangements that mobilize and channel substantial financial resources to affected developing country Parties in combating desertification and mitigating the effects of drought.

3. Affected developing country Parties are eligible for assistance in the implementation of the Convention.

Article 5

Obligations of affected country Parties

In addition to their obligations pursuant to article 4, affected country Parties undertake to:

- (a) give due priority to combating desertification and mitigating the effects of drought, and allocate adequate resources in accordance with their circumstances and capabilities;
- (b) establish strategies and priorities, within the framework of sustainable development plans and/or policies, to combat desertification and mitigate the effects of drought;
- (c) address the underlying causes of desertification and pay special attention to the socio-economic factors contributing to desertification processes;
- (d) promote awareness and facilitate the participation of local populations, particularly women and youth, with the support of non-governmental organizations, in efforts to combat desertification and mitigate the effects of drought; and
- (e) provide an enabling environment by strengthening, as appropriate, relevant existing legislation and, where they do not exist, enacting new laws and establishing long-term policies and action programmes.

Article 6

Obligations of developed country Parties

先進締約国の義務

先進締約国は、第四条に規定する一般的義務に加えて次のことを約束する。

- (a) 影響を受ける国である開発途上締約国（特に後発開発途上国及びアフリカの開発途上国）による砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するための努力を、合意により、個別に又は共同して積極的に支援すること。
- (b) 影響を受ける国である開発途上締約国（特にアフリカの開発途上締約国）が砂漠化に対処し及び干ばつの影響を緩和するために自国の長期的な計画及び戦略を効果的に策定し及び実施することを援助するため、相当の資金及び他の形態の支援を提供すること。
- (c) 第二十条 2 (b) の規定により新規のかつ追加的な資金の調達を促進すること。
- (d) 民間部門その他の非政府の資金源からの資金の調達を奨励すること。
- (e) 影響を受ける国である締約国（特に開発途上締約国）による適当な技術、知識及びノウハウの取得を促進し及び容易にすること。

第七条 アフリカの優先

アフリカの優先

締約国は、この条約を実施するに当たり、影響を受ける国であるアフリカ以外の地域の開発途上締約国を軽視することなく、アフリカ地域に存在する特別の状況に照らして、影響を受ける国であるアフリカの締約国を優先させる。

第八条 他の条約との関係

他の条約との関係

1 締約国は、この条約及び自国が他の関連の国際協定（特に気候変動に関する国際連合枠組条約及び生物の多様性に関する条約）の締約国である場合には当該他の関連の国際協定に基づいて行われる活動につき、努力の重複を避けつつ各協定に基づく活動から最大の利益が得られるよう、調整を奨励する。締約国は、関連の協定の目的の達成に寄与する場合には、特に研究、訓練、組織的観測並びに情報の収集及び交換の分野において、共同計画の実施を奨励する。

2 この条約の規定は、いずれかの締約国についてこの条約が効力を生ずる前に当該締約国について効力を生じた二国間の、地域的な又は国際的な協定に基づく当該締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

砂漠化対処条約

In addition to their general obligations pursuant to article 4, developed country Parties undertake to:

- (a) actively support, as agreed, individually or jointly, the efforts of affected developing country Parties, particularly those in Africa, and the least developed countries, to combat desertification and mitigate the effects of drought;
- (b) provide substantial financial resources and other forms of support to assist affected developing country Parties, particularly those in Africa, effectively to develop and implement their own long-term plans and strategies to combat desertification and mitigate the effects of drought;
- (c) promote the mobilization of new and additional funding pursuant to article 20, paragraph 2 (b);
- (d) encourage the mobilization of funding from the private sector and other non-governmental sources; and
- (e) promote and facilitate access by affected country Parties, particularly affected developing country Parties, to appropriate technology, knowledge and know-how.

Article 7

Priority for Africa

In implementing this Convention, the Parties shall give priority to affected African country Parties, in the light of the particular situation prevailing in that region, while not neglecting affected developing country Parties in other regions.

Article 8

Relationship with other conventions

1. The Parties shall encourage the coordination of activities carried out under this Convention and, if they are Parties to them, under other relevant international agreements, particularly the United Nations Framework Convention on Climate Change and the Convention on Biological Diversity, in order to derive maximum benefit from activities under each agreement while avoiding duplication of effort. The Parties shall encourage the conduct of joint programmes, particularly in the fields of research, training, systematic observation and information collection and exchange, to the extent that such activities may contribute to achieving the objectives of the agreements concerned.

2. The provisions of this Convention shall not affect the rights and obligations of any Party deriving from a bilateral, regional or international agreement into which it has entered prior to the entry into force of this Convention for it.